

若年層のライフコースと住宅条件

代表 平山 洋介（神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授）

〔研究報告要旨〕

本研究は、若年層におけるライフコース形成と住宅条件の関係を解明しようとするものである。戦後日本の多数の世帯は、賃貸住宅から持家に移り住み、住まいの「梯子」を登った。そこでは、安定した雇用を確保し、結婚して家族をもち、世帯の収入が増え、そして持家を取得し、資産を形成する、というパターンがライフコースの社会標準であった。しかし、初婚年齢の上昇、未婚者の増大などによる家族の変容、労働市場の流動化による雇用と所得の不安定化、バブル破綻以降の住宅経済の変化などを背景として、住宅の「梯子」を登っていない若者が増えている。この状況を踏まえ、若年層の住まいとライフコースの実態を明らかにし、住宅政策のあり方に関して新しい知見を得ることが、本研究の狙いである。

住宅・土地統計調査、全国消費実態調査のマイクロデータの独自集計、国勢調査のオーダーメイド集計によって、おもに以下3点が明らかになった。①若い世代では、標準パターンのライフコースをたどる「世帯形成者」（独立世帯を形成する既婚者）が大幅に減少し、「世帯内単身者」（親同居の未婚者）と「単身者」（未婚の一人世帯）が急速に増えている。②住まいの「梯子」を登るのは、世帯形成者に限られている。世帯内単身者の多くは、離家のための経済力をもっていない。単身者の大半は、賃貸セクターにとどまっている。③若者の居住立地は、ライフコース・パターンごとに差異を示す。世帯形成者は、郊外を中心とする広い範囲に分布するのに対し、世帯内単身者は都市外縁部、単身者は都心部に多い。

住まいのあり方は、若者の離家・結婚・出産を促進・抑制する力を持ち、社会持続の可能性を左右する。政府の住宅政策は、世帯形成者の持家取得に支援を集中してきた。しかし、本研究の結果は、住宅購入を援助するだけではなく、良質かつ低家賃の住宅ストックを増やし、若者の離家と家族形成を支える必要が大きいことを示唆している。